



目次

- ・ 会長再任のご挨拶
- ・ 第8回大会を終えて
- ・ 第9回大会を開催するにあたって
- ・ 課題研究報告
 - Ⅰ. 国立大学法人化後の「産学連携」
 - Ⅱ. 高等教育における戦略としてのeラーニング
- ・ 研究紀要編集委員会報告
- ・ 第34～35回理事会報告
- ・ 第2回日中高等教育フォーラム開催について
- ・ 第3回研究交流集会開催について
- ・ 日独ワークショップ報告書刊行について
- ・ 役員の改選について
- ・ 平成16学会年度決算
- ・ 平成17学会年度予算ならびに事業報告
- ・ 事務局便り

会長再任のご挨拶

— 若者に語りかける高等教育研究 —

東京大学 矢野真和

やっと解放されるかと思っていたのですが、働きが悪いため、再任ということになりました。確かに、会長らしい仕事を成し遂げたわけではありませんが、これでも結構、神経ばかりは使ってきました。肉体労働者、頭脳労働者、感情労働者という三区別の他に、神経労働者というものがこの世に存在することを実感しました。

実際の舞台回しでは、山本眞一事務局長と筑波大学大学研究センターの幹事の方に、二年間、ほんとうにお世話になりました。感謝のしようもない思いながらも、山本理事には、再び、事務局長をお引き受けいただくようお願いしました。そのため、幹事の仕事も大学研究センターのスタッフにお世話になることになり、心苦しいのですが、お引き受けいただきましたこと心から感謝いたしております。

高等教育研究者として、日本の大学の将来を心配していますが、大きな心配よりも、自分が出来ることをなして、ささやかな貢献をすることが大事だと思ったりもしています。理事および会員の皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

高等教育は次世代の育成ですから、高等教育システムのかたちが日本の未来社会のかたちを決める、とずっと考えてきました。ところが、学力低下とか、働く意欲が欠けているとか、社会的規範が衰退しているとか、若者に対する風当たりは強いようです。これでは、未来が危い！そのように考えるのは、短絡的で、鈍感な大人の発想だと思っています。そのような若者を育ててきたのは、受験勉強・大学入試が諸悪の根源だといいいながら、「わが子」さえよければよい、「わが社」さえよければよい、として生きてきた大人たちの生活態度ではないでしょうか。反省しなければならぬのは、大人の生き方であり、次世代の育成に大人が何をできるか、という問いに答えることでしょう。

未来社会の構図はかなりはっきりしてきたように思われます。簡単に言ってしまうと、「知識」「格差」「少子」の三つが未来社会の基底変数でしょう。それぞれの社会論はすでに手垢がついているのかもしれませんが、ここで重要なことは、いずれの社会も高等教育と密接に関係しているという事実です。高等教育のかたちが未来社会のかたちを決める、という

のはそういうことです。教育全般の語り方もそれらに連動した言葉遣いがなされるようにはなっていますが、しかし、三つの言葉と高等教育がどのように関係しているか、その関係性が実証的に解明されているか、というかなり心もとない状態です。

大学の法制度の改革がこの関係性を踏まえた帰結だとは決まっていえないでしょう。高等教育研究は、若者の学び方と働き方および生活行動様式の水準において理解する必要があります。そうでない高等教育研究は、表層的で、研究者仲間だけに閉ざされた言葉遊びになりかねません。高等教育システムの境界線と社会経済システムとの相互作用に道筋をつける必要があるでしょう。「高等教育論」を専門分野に掲げる研究者が増えてきましたが、研究者だけに閉じた「論」になってはいけなくて自戒し続けたいと思っています。

学会にとって何よりも重要なことは、若い世代の元気な研究が蓄積されることにあると私は考えています。一昨年の会長就任と同時に、春の大会とは別に、ささやかな「研究交流集会」を開くことにしました。若手中堅の会員との研究交流を活発化できないか、という思いからでした。まだ十分に会員に浸透していないようですが、今期も継続したいと考えています。この12月の集会については、ニュースレターにも記されておりますので、ふるってご参集ください。

あわせて、11月7日から9日までの3日間、広島において日中高等教育フォーラムを開催します。広島大学高等教育開発研究センターとの共催ですが、変化する中国高等教育学会との交流が日本の経験を反省するよい契機になるのではないかと判断し、企画しました。こちらにもご参集ください。

全国のあちこちで、さまざまな角度からの高等教育研究の輪が広がることを期待しております。そのような企画を積極的に学会に組み込む努力をしたいと考えていますので、忌憚のないご意見、ご提案を事務局までお寄せくださいますようお願いいたします。

第8回大会を終えて

九州大学 吉本圭一

数年前の学会の懇親会場で、とある大先生が「我が学会もこんなに会員が増えちゃって」と嘆いておられたが、もちろん準備委員会としては今年の大会のさらなる盛況は、大変に

うれしい誤算であった。大会を引き受けるに当たって国立大学における学会への理解のなさを含めて、いささか危機感を煽りすぎたかもしれないが、シンポジウムの発表者を募り、準備委員会に協力いただける方を募りしているうちに、いろいろな方向から応援や支援が集まり、大会運営では学会会計に特段のご迷惑をかけずにすんでほっとしたところである。感情労働とか神経労働とかいろいろな言葉が飛び交ったが、勘定だけ心配しながらいつものようにあちこち放浪していた準備委員長としては、理事会、学会事務局のご支援に加えて、九州で実務をパーフェクトに進めてくれた大会事務局メンバー各位に感謝、感謝であった。

改めて報告であるが、第8回大会を5月21日、22日の両日、九州大学箱崎キャンパスで開催し、当日は285名という過去最大級の参加をいただき、また研究発表も22部会66件と、これも新記録であった。懇親会も171人が参加いただいた。あふれんばかりの雑踏の懇親会場で、主催者としては恐縮し通しだったのだが、追加の料理や、人気の屋外屋台で、なんとかみなさんが苦情大爆発を押さえていただいたこと、誠にかたじけなく思っております。大会参加費については、今回の大会では学生会員割引を導入し、また懇親会費も、会費設定を思い切って値下げしました。これが直接に予想外の参加者増につながったのかどうかは分かりませんが、若い人たちからは好評を得ていたように聞いています。

個々の研究発表については、ざっと歩き回った限りでの観察ですがどの部会にも人がそれぞれ入っていたように思います。なるべく大きな「トラック」を構想しながら自由発表を並べたつもりです。今後も踏襲していただければと思うところです。大会二日目のシンポジウム「大学教育の成果をどう評価するか？」も、外部者を含めて270名以上の参加がありました。紙面の都合で詳細の報告ができないのは残念ですが、これまた大盛況でした。

ほかにも、実際に大会を開催してみて、課題と感じたことがいくつかありました。普通、大会校同士の引継ぎだけで語られることかもしれませんが、学会の量的拡大と質的変容課題が見えてくるように思いますので、ちょっと書いておきます。ひとつは今回、各部会で司会二名体制にし、これまでの倍以上の方に司会をお願いしました。これは、研究者層が厚くなってきた結果としての余裕でもありますが、また、司会自薦の方も居られたので（今後増えてくるかとも思いますが）、そうした積極的な意欲を取り込もうと思った結果でもあります。また、研究発表では共同研究が増え、なかには大規模なグループの共同研究が、口頭発表メンバーだけ交代して複数発表されるという形態がありました。別の会場で同一発表者（口頭発表以外を含めて）の研究報告が同時になされるといふ事態を避けようとする、部会設定の際にちょっと配慮が必要になりますので、今後、異なるディシプリンを抱えながら集る本学会として、研究発表についての基本的考え方についても議論しておく必要があると思われます。

最後に、ここまで辿り着けたのはいかに多くの人たちのお蔭であったのかを、いまとなっては痛感した5月でした、深謝。

第9回大会を開催するにあたって

国立大学財務・経営センター 丸山文裕

国立大学財務・経営センターは、財務・経営の分野での国立大学の支援を目的とした独立行政法人です。高等教育学会の開催機関としては、そぐわないと考える方もおられるかと思いますが、しかし高等教育学会も当センターも、高等教育についての知識の生産蓄積、知識やノウハウの共有、情報交換等を通じて、高等教育関係者の皆様に多少なりとも貢献しようという目的では一致しています。また当センターの研究部の天野郁夫部長は当学会の初代会長でありますし、その他の研究員3名も、これまで当学会に積極的に参加してきました。

このような当センターの業務目的と、研究員の学会への関係を勘案しまして、第9回大会を当センターで開催することをお引き受けしました。とはいっても研究員4名の小所帯で、学生も大学院生もいませんので、当センター単独の大会運営には無理があります。そこで東京大学のご協力をあおぎ、共同で大会を準備、開催していくこととなります。期間は2006年6月3日（土）4日（日）の2日間です。研究発表および大会参加申し込みにつきましては、追ってご連絡申し上げます。

大会校主催によるシンポジウムは、このたびの大会会議場の利用でお世話になる大学評価・学位授与機構との共催です。国立大学の法人化後初の財務決算の提出、また国立大学法人評価委員会の国立大学業務評価、定員割れによる民事再生法の申請を行った私立大学等、今年も国公私立大学はめまぐるしく推移しています。このような状況の中で、日本の高等教育の行方を冷静に見極める機会としてのシンポジウムにしたいと思っております。

大会は当センターの東京出張所が入っています学術総合センタービルの会議室を中心に行います。地下鉄竹橋駅または神保町駅から2・3分のところにあります。近くには有名な古本街があり、古書のお好きな方は楽しみになさってください。それでは皆様の奮ってのご参加をお待ちしております。

課題研究報告

課題研究I「国立大学法人化後の『産学連携』」

昨年に引き続き「国立大学法人化」を基本テーマに、サブテーマとして今年は「産学連携」に焦点をあてた。なぜいま産学連携が大学問題として注目を浴びているのか、まずは科学技術史的な観点からこの問題を究明しなければならないと考えた。加えて、国立大学法人化と「産学連携」とはどのように関連し、またどのように政策に誘導されてきたのか、そして、国立大学が法人化された後、実際の産学連携はどう進んでいるのか、これらの問題について4人の専門家にご登壇をいただくことにした。原山優子教授（東北大学）からはアメリカモデルvs.日本モデルを、小山竜司室長（文部科学省）からは経済産業省vs.文部科学省の論点整理を、そして澤田芳郎教授（京都大学）からは産業モデルvs.大学モデルのコンフリクトをご報告いただいた。さらに中山茂先生（前神奈川大学教授）からはもう一段上の立場から、現代史と東西を横断するグローバルな視点とを交錯させて、産学連携を論じ

ていただいた。同じ産学連携といっても、電気通信分野とバイオサイエンス分野とでは連携がもたらす影響は大きく異なっているし、また政策的な面でも経済産業省の構想する産学連携と文部科学省のそれとは微妙に異なっている。課題研究の報告がつぎつぎと重ねられるたびに「産学連携」の問題は広がりが増し、奥行きを深めていったように思われる。こうした状況を背景としながら大学人はどのように判断し行動するのか、報告はそれぞれの核心を突き、刺激的で興味の尽きぬものであった。4人の報告者と、フロアいっぱいにお集まりいただき、熱心に報告をお聞きいただいた会員の方々に厚く感謝申し上げたい。ただ、時間の制約が厳しく、報告者とフロアとの議論に十分な時間が割けなかったことを担当者としてはお詫びしなければならない。

(荒井克弘)

課題研究Ⅱ「高等教育における戦略としてのeラーニング」

高等教育におけるeラーニングの導入は、2000年前後の米国における営利大学等による激しい市場争奪戦を経て、新しいフェーズに入ったと言われている。バーチャル大学がキャンパス型大学を一掃するという「夢」ないし「悪夢」は現実のものとならなかったが、eラーニングに代表されるテクノロジー(IT)は高等教育の中に広く深く浸透している。大学の授業にオンラインのクイズやデジタルスライドを取り入れることや、授業のビデオをオンデマンドでウェブ配信する等のことは、アメリカのみならずわが国においても急速に普及しつつある。昨年に引き続いて行われた本課題研究では、戦略として高等教育の中にどのようにeラーニングを取り入れるべきかという課題について、さらに具体的に踏み込んだ議論が行われた。

北海道大学で75クラス1500人の利用実績を持つeラーニングシステムHuWebを開発した細川敏幸氏は、eラーニングに対する学生の反応やその使い方が、アメリカとわが国ではかなり異なることを指摘した。学習習慣の違いのせい、わが国の授業では、黒板をデジタルスライドに完全に置き換えることは当面むずかしいが、オンライン型のクイズやテストはきわめて有効であることがわかっている。わが国においてもこの機能に特化した普及型システムの開発を急ぐ必要がある。アメリカでは、WebCTなど有料の学習支援ソフトに対して、「Sakaiプロジェクト」など無料のオープンソフトが勃興しつつある。オープンソフトを導入したとしても、それなりの知識とケアが必要なので、わが国の現状ではどちらを選択するか決断を迫られるということには当面ならないだろう。

マサチューセッツ大学の教材公開(オープンコースウェア)戦略を紹介した東京工業大学の馬越庸恭氏は、eラーニングをeラーニング的に使わなかったことがこの戦略の成功の原因だと述べた。MITはeラーニングビジネスで立ち遅れ、単位や学位と直結したビジネスモデルとは無関係にこのプロジェクトを始めた。大学のショーウィンドウとしてデジタル教材のウェブ公開に踏み切ったことが功を奏し、公開科目は2008年度までに1800に達する予定だという。この動きは中

国の主要な大学と連動しており、日本の大学をも巻き込みつつある。大学の教員についてはかつてpublish or perishと言われたが、これからは教材公開をするか否かが問われるpresentation or perishの時代になるだろうという。

一方で、MITがこのプロジェクトを始めたのは、それだけ対面型の授業内容に自信を持っているからだという見方がアメリカの国内にはある。逆に言うと、コースウェアは対面授業の副産物で、それ自身には値をつける必要が無いと考えているふしもある。日本の大学がこの「運動」に参加する場合、コースウェアの英語化も含めてコスト高となることは避けられないので、大学経営の中でどのように位置づけるかを、まず考えなければならないだろう。

放送大学においてメディア教育を広く研究している岩永雅也氏は、「進むIT化と進まぬeラーニング」というわが国の事情を紹介した。アメリカの例を見ても、企業内教育におけるeラーニングの優位性は疑いが無いが、大学においては必ずしもそうではないこと、とりわけわが国のように学生自身に具体的で明確な学習目標がない場合、eラーニングでモチベーションを維持させることはむずかしいという。むしろ、適切な学習管理システム(LMS)開発と標準化が必要であることを強調した。

高等教育のIT化の問題は、キャンパスの一般的なIT環境の整備からウェブ上の授業だけで単位を認定するコースの配信の戦略まで、扱うべき範囲が広い。オープンコースウェアやビデオオンデマンドのウェブ配信が普及するにつれてeラーニングの境界線があいまいになりつつあり、その分だけカバーする領域が広がっている。広い意味での高等教育のeラーニング化はすでに引き返し可能地点を超えたと見られており、各大学は標準的な常備システムからコース配信まで、eラーニングについて戦略的な対応を迫られることになる。

(小笠原正明)

研究紀要編集委員会報告

『高等教育研究』第9集の企画、編集を進めています。今期は、矢野眞和会長からの要望もあり、課題研究と学会紀要の連携を図ること、投稿論文を増やし、独創的で高質な論文を数多く掲載することを目標としています。多くの会員からの積極的な論文投稿を期待します。紀要の特集企画は「大学の社会連携(仮題)」をテーマとしました。大学評価の重要項目にも挙がっているとおり、大学と他の社会セクターとの積極的な連携がいま大学に求められています。各種の大学連携が大学の教育・研究にどのようなインパクトを与えているのか、また社会の側にとっての効果はどうであるのか、その実態を知り、考察を深めたいというのがこの企画の趣旨です。現在、「産学連携」、「地域連携」、「国際連携」、「大学間連携」などについてそれぞれの専門家に特集論文をそれぞれお願いしています。これ以外にも、編集委員会の議論では、特集テーマの候補として「教養教育」、「教員養成」等、いろいろな提案が出ました。課題研究担当理事とも交流を深めながら、紀要の充実努めたいと考えています。

(荒井克弘)

第34~35回理事会報告**第34回理事会報告**

第34回理事会が、2005年5月20日（金）17:00～19:00に開催され、以下の事項が審議・報告されました。

審議事項

1. 会長選挙結果について

山本事務局長から、会長選挙結果について報告があり、前期に引き続き矢野理事の会長就任が決まった。

2. 平成16年度決算について

山本事務局長から資料にもとづき平成16年度決算（案）について説明があり、審議の結果原案通り承認された。

3. 平成17年度事業計画について

(1) 有本理事から日中高等教育フォーラムについて、資料にもとづき説明があり、平成17年11月6日から11日に広島大学高等教育研究開発センターおよび同学生会館において開催すること、および中国側招聘者13名の招聘手続きを早急に進めることを承認し、具体的なプログラムについては、参加者の選定の方法、発表資料の締め切りと翻訳などを含めて、次回の理事会でさらに検討することとされた。

(2) その他の事業計画については、次回理事会で担当理事を決めて具体化を図ることとされた。

4. 平成17年度予算について

山本事務局長から資料にもとづき平成17年度予算（案）についての説明があり、審議の結果原案通り承認された。なお、累積している会費収入の取扱いについては、別会計とすることを含めて今後検討すべきであるとの意見があった。

5. 入退会者について

事務局提案通り承認された。

報告事項

1. 事務局および研究紀要編集委員会報告

(1) 山本事務局長から、大学評価・学位授与機構の依頼により同機構に推薦した認証評価委員会専門委員候補者について報告があった。

(2) 館研究紀要編集委員会委員長から研究紀要第8号の刊行について報告があった。

2. 次期大会校について

矢野会長から、次期（平成18年度）大会校として国立大学財務・経営センターに依頼し了承をもらったこと、および大会開催に当たっては東大が協力していくこと、について報告があった。また、会場借料その他具体的な事項については、今後同センター側と詰めていくこととされた。

第35回理事会報告

第35回理事会が、2005年6月29日（金）17:30～19:30に開催され、以下の事項が審議・報告されました。

審議事項

1. 平成17・18年度役員改選について

矢野会長から、新しい事務局体制、研究紀要編集委員会、

理事の業務分担について、それぞれ資料に基づき説明があり、承認された（構成詳細につきましては、本ニューズレター「役員の改選について」をご覧ください）。

2. 平成17年度事業計画について

山本事務局長より、資料に基づいて今年度の事業計画について説明があった。

(1) 課題研究

代表として山田理事を選出した。なお、課題研究を3本立てられるかどうか、紀要に課題研究コーナーを設けられるかどうかを検討すること、さらに、大会シンポジウムのテーマと重ならないよう配慮すべきこととされた。

(2) 日中高等教育フォーラム

有本理事より、11月に開催される予定の日中高等教育フォーラムについて、資料に基づき、進行および発表者の説明があり、その概要が承認された。なお、今後詳細を広島大学で詰めるが、学会として判断を要する場合は、事務局長および会長で判断し、必要に応じて理事にメールで問い合わせをかけることになった。

(3) 研究交流集会

担当理事で企画し、代表を濱名理事に依頼することとされた。

3. 入退会者について

事務局提案通り承認された。

4. その他

(1) 事務業務の外部委託検討について

矢野会長から、本学会事務業務の外部委託について提案があり、検討を進めることとなった。

(2) 分科会（仮称）設置について

矢野会長から、学会員の日常的な研究活動（研究会など）を学会活動として公認する、分科会（仮称）制度設置の提案があり、企画担当理事を中心に検討していくことになった。

報告事項

(1) 事務局報告

山本事務局長より、ホームページの充実に力をいれること等の報告がなされた。

(2) 九州大学での大会報告

吉本理事（前回大会担当）より大会開催報告がなされ、司会2人体制の是非、懇親会の学生割引適用の是非、大型共同研究での自由研究発表への複数登録と部会振り分けの問題等が将来的検討課題としてだされた。

(3) 次期大会の準備状況等について

会長および小林理事より報告があった。

第2回日中高等教育フォーラム開催について

日本高等教育学会および中国高等教育学会主催、広島大学高等教育研究開発センター共催による第2回日中高等教育フォーラムは、「日中高等教育新時代」のテーマのもとに、2005年11月7、8、9日に広島大学学生会館において開催されることになりました。広島大学高等教育研究センター（以下センター）の第33回研究員集會を兼ねています関係上、IDE大学協会中国四国支部の協賛となります。

開催の準備等は日本側の矢野眞和会長をはじめ理事会での検討を踏まえて、中国側の楊徳広会長と連絡をとりながら、実行委員会で推進してまいりました結果、いよいよ開催の運びとなりましたことを関係者一同大変喜んでおります。

理事会の決定に従い、日本高等教育学会会員およびセンターコリーグ諸氏には、センターのホームページを通して参加希望者を公募しております。会場の都合で人数制限を行なう必要があるため、10月28日まで応募のあった先着100名に限り参加をお願いすることになりました。参加希望の方は、広島大学高等教育研究開発センターのホームページからお申し込み下さい。アドレスは、

http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/news_topic.php?id=330

です。開催の趣旨にご賛同いただき、奮ってご参加いただきますと幸いです。

趣旨

最近の知識基盤社会化、グローバル化、市場化などの世界的に生じている大きな社会的変化は、大学や高等教育の構造や機能への挑戦をもたらし、その見直しを不可欠としていることは周知の通りである。先進国、発展途上国を問わずいずれの国々においても、従来のシステムの問題点や課題を見極め、改革する必要性に迫られるなど、高等教育の一大転換期を迎えていることは明白であるといえよう。例えば、大学や高等教育には、量的発展と大衆化、組織の民営化、ガバナンス・マネジメント・アドミニストレーションの改革、質的保証と評価、資格や単位の国際的な互換や標準化、財政の源泉や多様化の問題、国境を越える教育、WTO/GATSの動きへの対応、等々、さまざまな動向や 이슈が認められるであろう。

このような状況の中で、日中高等教育フォーラムは、日本高等教育学会と中国高等教育学会が各研究成果を持ち寄り、当面する問題や課題に関して議論を行い、解決の糸口を探るために広く知見を交換するなど、研究の交流を図ることを企図して開催されるものである。広島大学高等教育研究開発センターが共催し、第33回研究員集会和連携するとともに、IDE大学協会中国・四国支部が協賛する。

第1回フォーラムは、2003年に中国の上海師範大学において開催され、所期の目的に見合う実りある成果を上げることができた。今回の第2回フォーラムは、新たに「日中高等教育新時代」のテーマのもとに、転換期の高等教育を集中的に研究することを企画しており、2005年11月7、8、9日に広島大学高等教育研究開発センターにおいて開催される。

具体的な研究内容としては、現在の日中高等教育の研究領域において重要性が高まっている、(1)高等教育の組織構造と機能、(2)大学の教育、(3)大学運営方式と管理、(4)大学の研究、の四つの主要な領域を設定しているところに特色がある。この柱に沿って、日中の高等教育研究者が専門的立場からそれぞれ研究成果の報告を行うと同時に、それと関連した議論を集中的に行うものである。

高等教育の新時代に即した時宜を得たテーマを研究すること、個別領域の問題に専門家の知見を交換し研究を行うこと、日中の高等教育学会の交流を深めることによって両国間の相

互理解に貢献すること、など十分な成果が期待される。

日本高等教育学会会員、広島大学高等教育研究開発センターコリーグ、IDE大学協会中国・四国支部会員、の皆様のお席をお願いする次第である。

(実行委員会代表 有本 章)

第3回研究交流集会開催について

本学会では、2003年度より、学会大会ではなかなかとれない質疑・討論の時間を十分取った(一報告25分・質疑60分)会員の皆さんにとっての研究交流の場を設けて参りました。各報告には、それぞれのテーマに造詣の深いコメンテーターをお願いすることにしています。この集会は、学会大会と比べ小規模ですが、企画担当理事の推薦を受けた中堅・若手会員の中から数人の方を招待し、じっくりと研究を深めることができるような熱い議論を交わし、参加会員の知的刺激と会員間の親睦を深めて頂こうという趣旨で企画しております。

本年度は下記の要領で開催することになりました。参加希望の皆様は、EメールかFAXにて、【御名前、御所属、連絡先電話番号、メールアドレスまたはFAX番号、懇親会参加希望の有無】を添えて、企画委員の大多和直樹会員までお申し込みください。

e-mail: otawa@he.u-tokyo.ac.jp FAX: 03-5802-3372

会場の都合(50人程度)で、お申し込み人数多数の場合はお断りすることもありますので、早めにお申し込みください(最終締切12月12日)

実施概要

日時：12月17日(土)9:30-18:10

会場：桜美林大学 新宿キャンパス(東京都渋谷区代々木2-9-2久保ビル4F TEL：03-5304-5381)
新宿第2(農協ビル)7階L・K教室



スケジュール：

9:30 開会

9:35-11:00 大多和直樹(東京大学)

「eラーニングにおける学習・資格・市場 高等教育の輪郭変容」

11:00-12:25 濱中義隆(大学評価・学位授与機構)

「ユニバーサル化時代の高等教育システムにおける学位の制度と機能変容」

12:25-13:25 昼食(各自)

- 13:25-14:55 中井俊樹 (名古屋大学)
「研究開発アプローチによる教授学習支援 - 『ティップス先生からの7つの提案』の事例」
- 14:55-15:05 休憩
- 15:05-16:30 望月由起 (横浜国立大学)
「大学進学志望者に対する在り方生き方指導の影響」
- 16:30-16:35 休憩
- 16:35-18:00 橋本鉦市 (東北大学)
「国立大学法人化の政策過程」
- 18:00-18:10 会長講評
- 18:30-20:30 懇親会 (希望者のみ: 会費 5 千円予定)

企画担当理事: 池田輝政、館昭、塚原修一、濱名篤
問合せ: hamanaa@kuins.ac.jp 濱名

(濱名 篤)

日独ワークショップ報告書刊行について

日本高等教育学会の国際交流事業として、後援をいただき、2004年6月14日に、東京大学教育学部および大学総合教育研究センターの共催で、国際ワークショップ「日独の高等教育改革 - 政府大学関係の変容 - 」が開催されました。学内外から約40名が参加し、活発な意見交換がなされました。この度、この報告書が、東京大学大学総合教育研究センターのワーキングペーパー (CRDHE Working Paper vol.1、英語)としてまとめられ、2005年3月に刊行されました。執筆者とタイトルは以下の通りです。

ドイツ側

ミハエル・ダックスナー氏 (元オルデンブルグ大学学長・教授) Reforms of Higher Education in Germany

ウルリッヒ・タイヒラー氏 (カッセル大学高等教育・職業研究センター長・教授) Changing Role of Government as System Coordinator and the Consequences for the Universities

日本側

大崎仁氏 (人間文化研究機構理事) Reforms of Higher Education in Japan

金子元久氏 (東京大学教育学研究科教授) Reforms in Higher Education in Japan and Germany: Are We Heading for the Same Direction?

このワーキングペーパーのPDFファイルは、東京大学大学総合教育研究センターのHP(<http://www.he.u-tokyo.ac.jp>)よりダウンロードできますので、どうぞご利用ください。

(両角亜希子)

役員の変更について

昨年度実施しました理事選挙結果を受けて、平成17・18年度役員構成および事務局体制が次のように決まりました。

会長: 矢野眞和 (東京大学)

理事 (五十音順):

天野郁夫 (国立大学財務・経営センター)、荒井克弘 (東北大学)、有本章 (広島大学)、池田輝政 (名城大学)、潮木守一 (桜美林大学)、江原武一 (立命館大学)、大崎仁

(人間文化研究機構)、小笠原正明 (北海道大学)、金子元久 (東京大学)、絹川正吉 (国際基督教大学)、小林雅之 (東京大学)、館昭 (桜美林大学)、塚原修一 (国立教育政策研究所)、羽田貴史 (広島大学)、濱名篤 (関西国際大学)、矢野眞和 (東京大学)、山田礼子 (同志社大学)、山本眞一 (筑波大学)、吉田文 (メディア教育開発センター)、吉本圭一 (九州大学)

監事: 長島啓記 (早稲田大学)、両角亜希子 (東京大学) 事務局

事務局長: 山本眞一 (筑波大学)

幹事: 渡邊聡 (筑波大学)、稲永由紀 (筑波大学)

日中高等教育フォーラム

担当理事: 有本章 (広島大学)、金子元久 (東京大学)

担当幹事: 黄福涛 (広島大学)

企画担当理事: 池田輝政 (名城大学)、館昭 (桜美林大学)、塚原修一 (国立教育政策研究所)、濱名篤 (関西国際大学)
課題研究担当理事: 羽田貴史 (広島大学)、山田礼子 (同志社大学)、吉田文 (メディア教育開発センター)、吉本圭一 (九州大学)

大会運営

担当理事: 小林雅之 (東京大学)

大会担当理事: 丸山文裕 (国立大学財務・経営センター)

編集委員会

編集委員長: 荒井克弘 (東北大学)

副編集委員長: 羽田貴史 (【新任】広島大学)

編集委員: 【再任】大江淳良 (ユニバーシティ・アクティヴ)、大塚雄作 (京都大学)、橋本鉦市 (東北大学)、濱名篤 (関西国際大学) 【新任】井下理 (慶應義塾大学)、浦田広朗 (麗澤大学)、大塚豊 (広島大学)、秦由美子 (大阪大学)、丸山文裕 (国立大学財務・経営センター)

事務局便り

2005・2006年度事務局体制について

役員改選を受けて新体制が発足しましたが、事務局は引き続き、山本眞一 (筑波大学) 事務局長を中心にお引き受けすることになりました。この2年間のみなさまのご協力に感謝いたしますとともに、引き続きどうぞよろしく願いいたします。

なお、事務局内の業務分担が若干変わった関係で、当面ご不便をおかけすることもあるかと思いますが、どうかご容赦くださいますよう、お願い申し上げます。

会費納入について

2005年度会費納入を受けつけております。未納の方は、既にお手元にお送りいたしました郵便振替用紙か郵便局備え付けの普通払込書用紙をご利用になり、下記振込先までお送りくださいますようお願いいたします。

口座番号: 01320 - 9 - 2987

加入者名: 日本高等教育学会事務局

日本高等教育学会
平成16学会年度 決算

平成17年5月20日

収入 (円)

費目	平成16年度予算 (A)	平成16年度収入 (B)	増減 (B)-(A)
前年度より繰越	8,513,548	8,513,548	0
会費収入	4,120,000	5,010,000	890,000
紀要販売収入	0	3,400	3,400
雑収入	0	30	30
計	12,633,548	13,526,978	893,430

支出 (円)

費目	平成16年度予算 (A)	平成16年度支出 (B)	増減 (A)-(B)
設備備品費	10,000	0	10,000
印刷費	250,000	93,870	156,130
消耗品費	50,000	46,716	3,284
通信費	330,000	245,291	84,709
謝金・礼金	400,000	0	400,000
会合費	200,000	173,624	26,376
交通費	600,000	938,635	338,635
紀要刊行費	1,622,000	1,600,370	21,630
国際交流活動費(注1)	900,000	204,362	695,638
大会運営費	600,000	600,220	220
課題研究費	300,000	209,400	90,600
研究交流集会	200,000	111,649	88,351
HP整備費	50,000	0	50,000
会員名簿作成費	400,000	306,300	93,700
学会事務委託費	0	0	0
予備費	6,721,548	525	6,721,023
次年度に繰り越し	0	8,996,016	8,996,016
計	12,633,548	13,526,978	893,430

日本高等教育学会
平成17学会年度 予算

平成17年5月20日

収入 (円)

費目	平成17年度予算 (A)	平成16年度実績 (B)	増減 (B)-(A)	摘要
前年度より繰越	8,996,016	8,513,548	482,468	
会費収入	4,743,700	5,010,000	266,300	533人*89%*1万円
紀要販売収入	0	3,400	3,400	
雑収入	0	30	30	
計	13,739,716	13,526,978	212,738	

支出 (円)

費目	平成17年度予算 (A)	平成16年度実績 (B)	増減 (A)-(B)	摘要
設備備品費	200,000	0	200,000	
印刷費	100,000	93,870	6,130	
消耗品費	100,000	46,716	53,284	
通信費	300,000	245,291	54,709	
謝金・礼金	600,000	0	600,000	
会合費	200,000	173,624	26,376	
交通費	1,000,000	938,635	61,365	
紀要刊行費	1,600,000	1,600,370	370	
国際交流活動費(注1)	1,900,000	204,362	1,695,638	日中高等教育フォーラム100万円
大会運営費	900,000	600,220	299,780	
課題研究費	600,000	209,400	390,600	
研究交流集会	200,000	111,649	88,351	
HP整備費	50,000	0	50,000	
会員名簿作成費	0	306,300	306,300	
予備費	5,989,716	525	5,989,191	
次年度に繰り越し	0	8,996,016	8,996,016	
計	13,739,716	13,526,978	212,738	

注1) 日中高等教育フォーラムを含む

日本高等教育学会ニューズレター No.16

発行日 2005年10月17日

発行所 日本高等教育学会事務局

事務局長 山本真一

事務局 筑波大学大学教育研究センター内
〒112-0012 東京都文京区大塚 3-29-1
電話 03-3942-6304 FAX 03-3942-6310

Email: jaher@he.u-tokyo.ac.jp

URL http://wwwsoc.nii.ac.jp/jaher/

印刷所 生々文献サーブス

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-36-6

電話 03-3375-8446、Fax 03-3375-8447

Email: seiseibunken@nifty.com